

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 新宮町

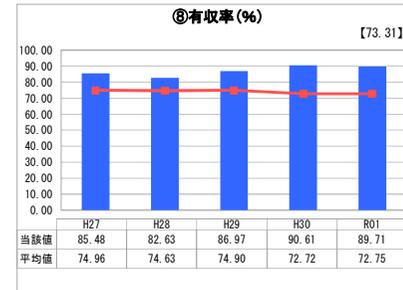
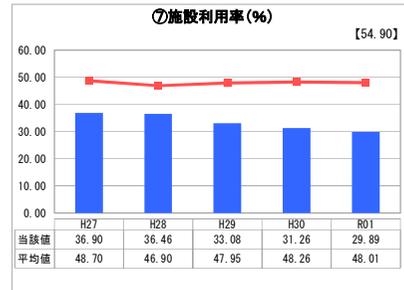
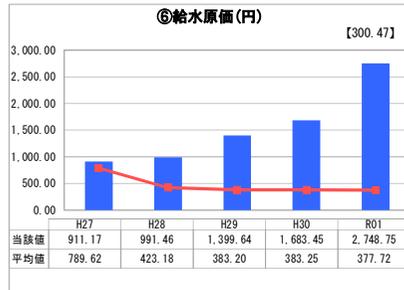
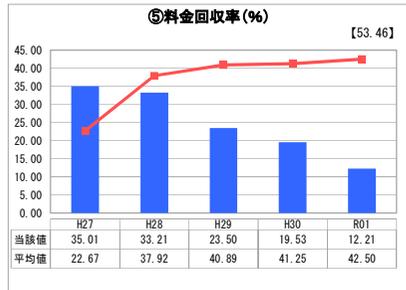
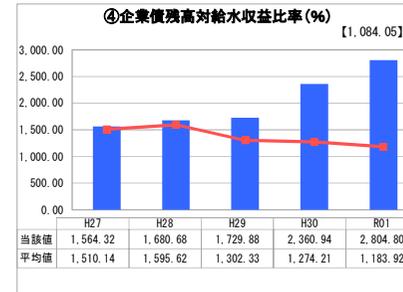
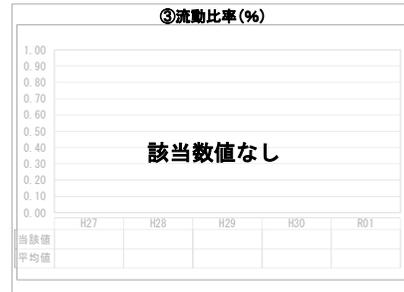
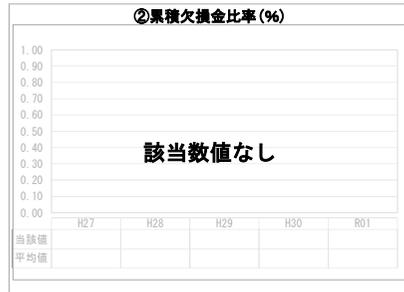
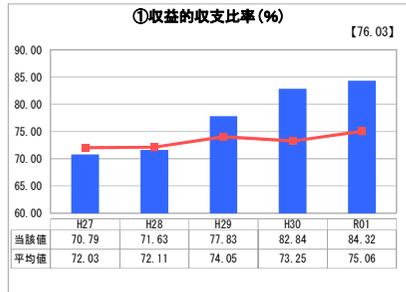
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	0.75	5,660	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,368	18.93	1,762.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
252	1.22	206.56

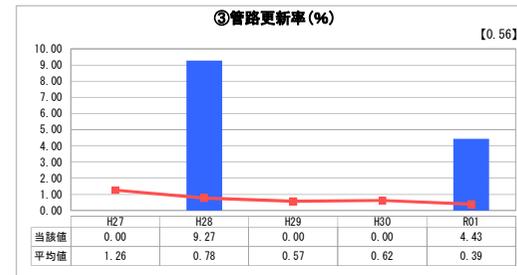
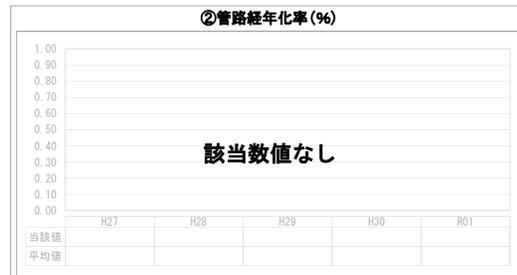
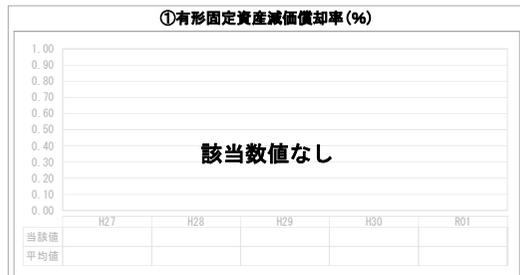
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は離島の相島地区の簡易水道事業で、上水道事業に比べ約1.4倍の料金体系で賄っています。料金の回収率は年々下がっており、一般会計からの繰出金に頼らざるを得ない状況となっています。令和元年度は、配水管整備工事や海水淡水化施設整備等があり特に低い数値となっています。今後使用料金収入は減少し、一般会計繰入金への依存度は高くなっていくことが予想されます。また、海水淡水化装置を借りる期間が延長したこと等で経常費用が増え、給水原価の増加幅が大きくなっています。

2. 老朽化の状況について

平成11年度から平成13年度の基幹改良事業により約4割の配水管更新を実施しており、更新未実施の配水管更新を平成28年度から令和元年度までの予定で実施していました。貯水池のシート張替を平成14年度から平成15年度にかけて行っていますが、14年経過したシートの劣化が激しく、令和2年度から復旧対応予定です。

全体総括

人口減少のため使用料金収入は減少していくと予想されますが、上水道事業に比べ割高な料金体系となっていることで、使用料金の値上げがしにくい状況となっています。今後発生してくる各施設の更新とともに、益々一般会計への負担は増加していくものと思われます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 新宮町

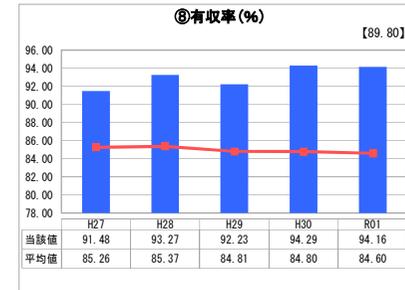
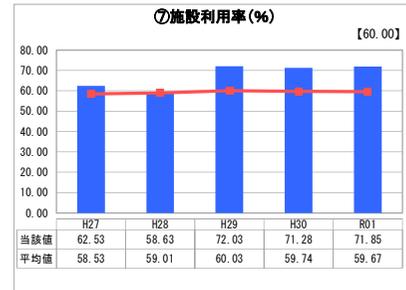
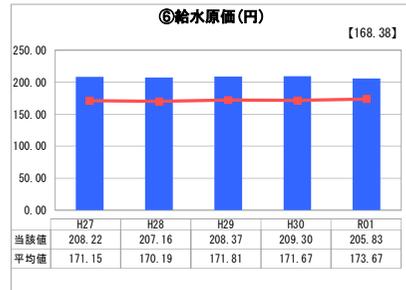
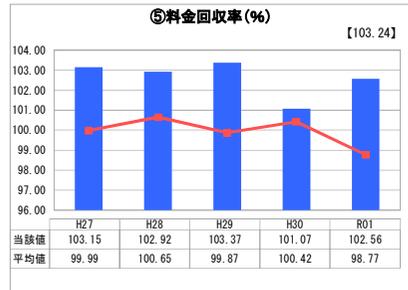
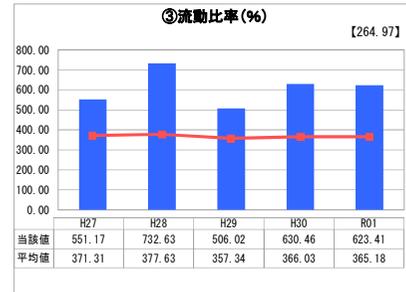
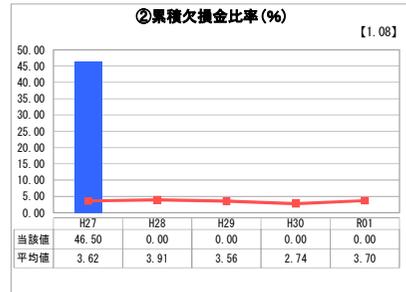
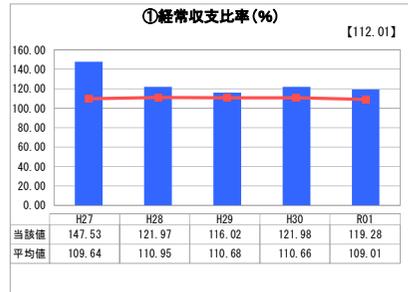
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	74.19	97.73	3,980	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,368	18.93	1,762.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
32,790	13.05	2,512.64

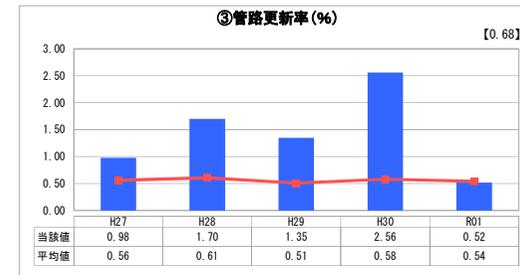
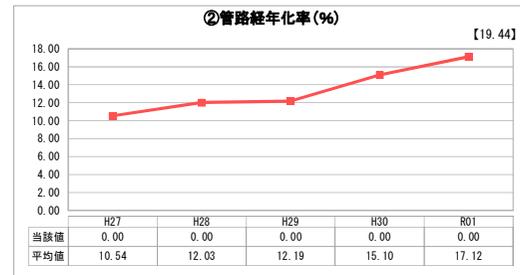
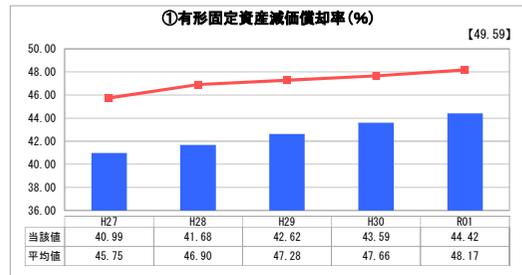
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

給水戸数の増加により加入金等の収入があったため、水道事業の経常収支比率は、平成23年度以降毎年100%を越え、類似団体平均値と比べると高い値になっています。節水機器の普及による一人当たりの使用量は減少していますが、今後数年は小幅な人口増加が見込まれており、使用水量も若干の増加が期待できます。令和元年度は平成30年度よりも給水収益は増加したものの、加入金が減ったことにより、当該値が減少しています。

企業債残高対給水収益比率は、新発債の借入を行っていないため減少傾向にありますが、今後給水収益が伸び悩む中で管路更新を行う必要があり、起債残高が増える可能性があります。

料金回収率と給水原価の指標からは給水原価が類似団体平均値よりも高く、給水にかかる費用が給水収益だけで賄えないことが分かります。一方で、施設利用率と有収率は類似団体平均を上回っており、効率的な施設運営が行われているといえます。新宮町には自己水源がほとんどなく、90%近くを受水で賄っており、福岡地区水道企業団や北九州市に支払う受水費が給水原価を高くする原因となっています。

2. 老朽化の状況について

毎年拡大していく下水道の面整備に合わせて、配水管の移設・更新を行っています。そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、管路更新率は大きく変動します。

しかし、昭和48年に水道事業を開始しており、今後法定耐用年数を超過する管路が増加していく予定です。

全体総括

毎年拡大していく下水道の面整備に合わせて、配水管の移設・更新を行っています。そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、管路更新率は大きく変動します。

しかし、昭和48年に水道事業を開始しており、今後法定耐用年数を超過する管路が増加していく予定です。

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 新宮町

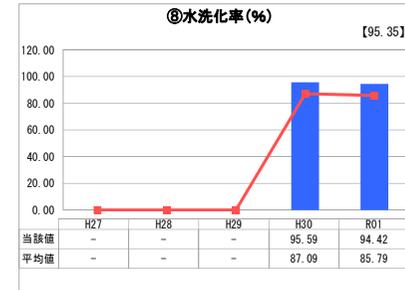
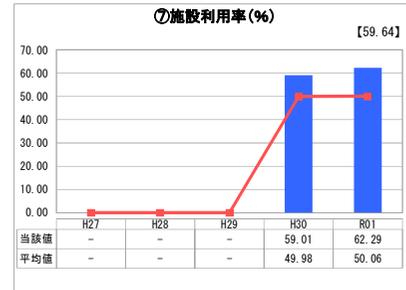
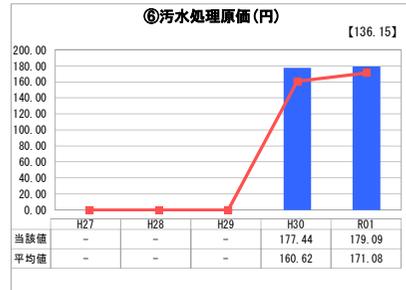
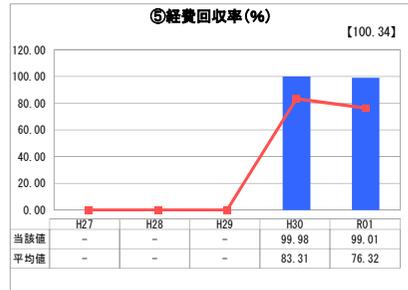
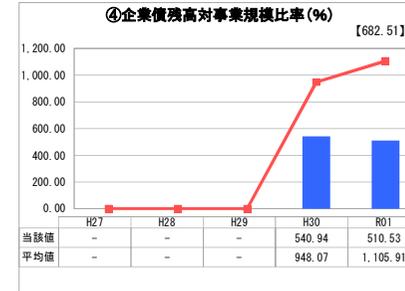
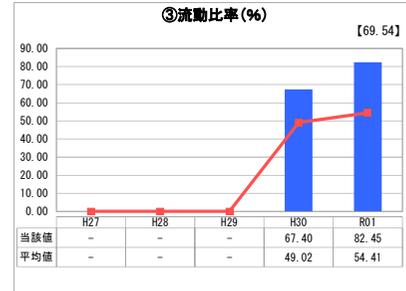
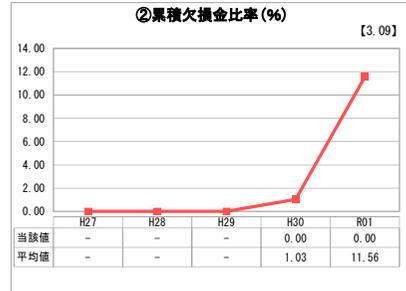
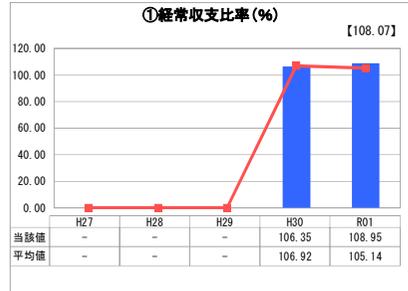
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	59.33	84.90	91.91	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,368	18.93	1,762.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,486	4.35	6,548.51

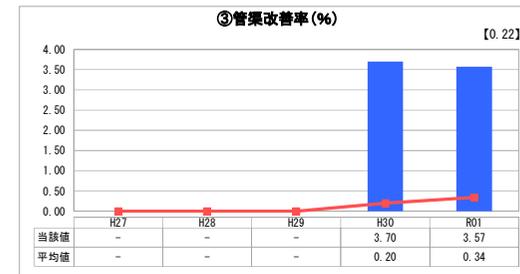
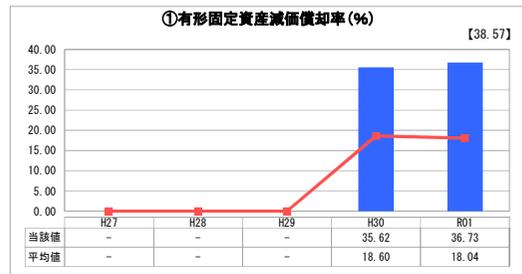
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は新宮処理区（平成2年度供用開始）、中央処理区（平成21年度供用開始）の2処理区での事業です。
平成30年4月1日から地方公営企業法を全部適用しました。
下水道区域の拡大に伴い、公共下水道事業の経常収支比率は微増しています。今後も拡大に伴い、微増が予想されます。
企業債残高対事業規模比率は、新発債額が減少したことに伴いわずかに減額しています。

2. 老朽化の状況について

施設全体の改築更新計画を策定し、適切な管理をしています。
なお、新宮処理区は福岡市に汚水処理を委託しているため、和白水処理センターの施設改築更新にかかる費用負担が生じます。
緑ヶ浜は新たに下水新設しており、今後は原上など下水新設区域が拡大していく予定です。

全体総括

平成28年度～29年度にストックマネジメント計画の策定、平成30年度に企業会計に移行したことにより、資産債務の適切な管理や計画的な改築更新による施設管理が可能となりました。
また、下水道新設区域が拡大していく予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 新宮町

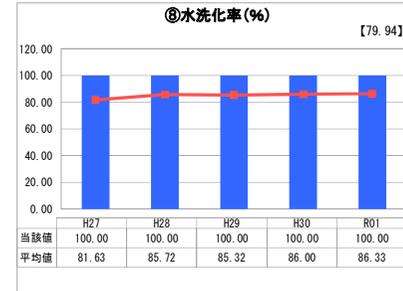
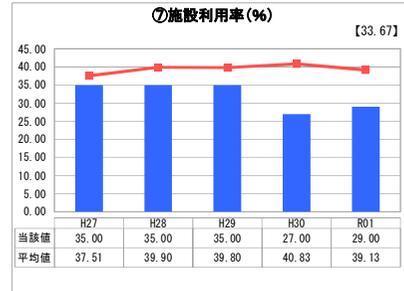
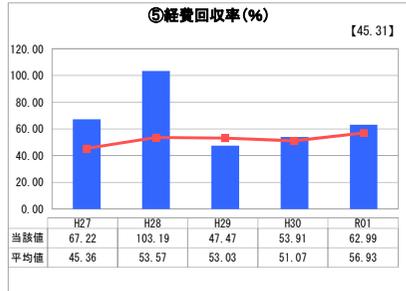
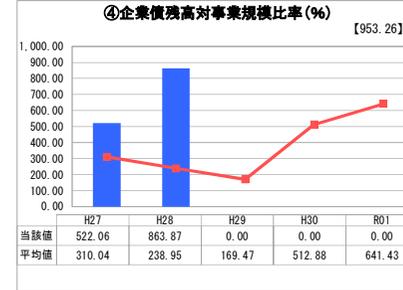
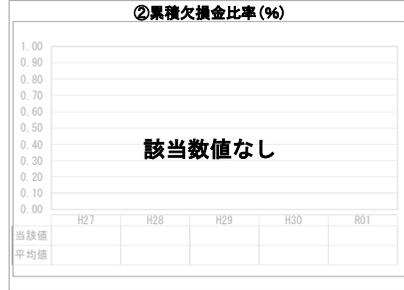
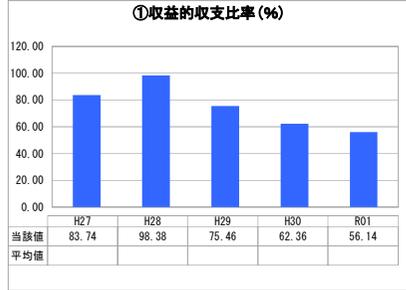
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.75	95.26	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,368	18.93	1,762.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
252	0.09	2,800.00

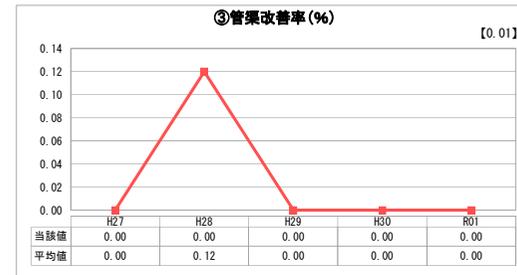
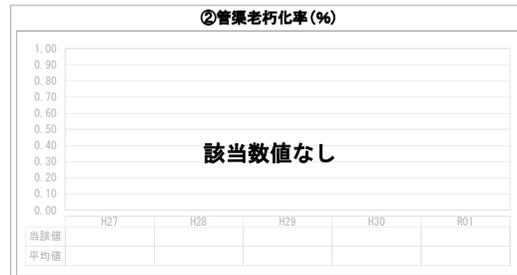
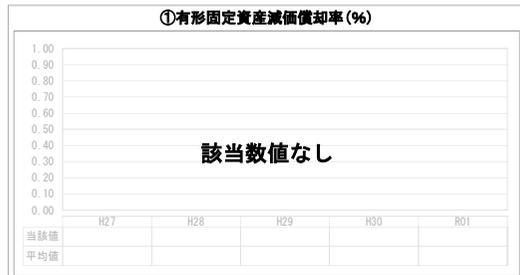
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、離島の相島地区の漁業集落環境整備事業で、水洗化率は100%となっています。平成28年度に企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、相島浄化センターの改修工事のため借入をしたことによるものです。平成29年に経費回収率が減少している原因は、平成28年度と比較して修繕費が増になったことによるものです。離島のため上下水道料金が割高となっており、使用料金の値上げを行いつらい状況で、一般会計繰入金に頼らざるを得ません。

2. 老朽化の状況について

施設については、平成26年度～平成27年度において改築工事を実施済みですが、管渠の改築については供用開始から30年を経過していますが未実施のため、今後管渠の改築計画の策定についても見直しを検討することが必要と思われます。

全体総括

今後、施設の供用開始から30年が経過し、施設等の更新費用が必要となる一方で、人口減少により使用料収入の増加が見込めない状況です。このため、更なる経費削減に努める必要があると考えられます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。